

2008年（平成20年）1月7日

鳥取市長 竹内功 様

日本共産党鳥取市議会議員団  
団 長 村口英子

1

## 原油価格の高騰に伴う対策について（要望）

国際的な金融投資などによる原油価格の高騰は、教育現場、福祉施設、農業、中小零細業者、食料品などの各方面に重大な影響を与えています。鳥取県消費生活センターの物価調査でも、昨年同期比で15%～24%も販売価格がアップし、灯油代は過去5年平均と比較すると、66.6%も高くなっています。

いま、多くの販売店が、価格を転嫁出来ずに、原油高の痛み分けをしている状況です。また、地域経済が低迷し中小零細業者は、さらに苦しい経営を余儀なくされ、また十分に暖房費が確保出来ない生活保護世帯、税や保険料負担が増えている高齢者や障害者などは、健康や生命に影響が及びかねません。

こうした事態に対して、昨年暮れに政府は「福祉灯油」の助成、過疎・離島の交通対策の支援など一定の対策を発表し、鳥取県もさらに検討中であるといわれます。

つきましては、市民の健康・暮らし、営業を守るために、鳥取市も国・県の制度の活用とともに、独自の支援も早急に対応されるよう、下記のとおり申し入れいたします。

### 記

- 1、高齢者・障害者などの福祉施設（委託先を含む）や介護施設などの送迎費の負担増によって、市民サービスと生活への影響が生じないように早急に調査をおこない、必要な予算措置をとること。

- 2、原油の高騰により大きな影響をうける業種（クリーニング、運送業、ハウス農家など）に対し、総合相談窓口の設置、制度融資の返済条件の緩和・つなぎ資金の確保など、経営への支援をおこなうこと。また、工事などの発注（契約）は市場価格を反映した発注予定（契約）価格にすること。
- 3、国の支援もある「福祉灯油」（灯油代助成を含む）の制度を活用するなど、高齢者・障害者・低所得者に支援をおこなうこと。
- 4、生活保護世帯に対し、国の生保費の冬期加算に市が上乗せして増額するなど、必要な暖房費が確保できるように特別な措置をとること。
- 5、国に対し、便乗値上げの監視強化、高騰要因である国際的な投機マネー抑制のルール確立のための抜本的な対策を求めること。

（以上）